

# 平成15年度「福井元気宣言」推進に係る政策合意の取組結果

(平成16年3月末現在)

「福井元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成15年6月に知事と合意をした「政策合意」の取組結果について、次のとおり報告します。

平成16年3月

福祉環境部長 梅田 幸重

## 福祉環境部の主な取組みについて

- ・福祉・保健・医療および環境分野は、年齢、性別を問わず、すべての県民の日常生活に直結しており、政策合意に掲げる施策は、いずれも元気な福井を実現していくうえで重要不可欠なものであります。そこで、各種事業の実施に当たっては、女性会議や座ぶとん集会で寄せられた意見をはじめとする県民の皆さんの意見をできるだけ反映し、生活者・利用者の視点に立った取組みに努めました。
- ・また、女性の目から見た意見や感性を施策に活かしていくために、部内の女子職員によるワーキンググループを設けるなど、所属や担当している業務の枠にとらわれることなく自由に意見交換する場を設けました。

## 「政策合意」の取組項目に係る結果について

- ・別紙「平成15年度 取組項目に係る結果報告(福祉環境部)」のとおり

## 総括コメント

- ・福祉の分野では、高齢者や障害者、児童福祉に係る施設整備のほか、地域の住民が主体となった福祉活動の推進や高齢者在宅介護サービスの充実、知的障害者グループホームの生活環境の整備など、ハード・ソフト両面にわたる施策に取り組み、概ね着実に事業を進めることができました。今後は、平成16年度のできるだけ早い時期に新たなエンゼルプランをとりまとめ、少子化対策に、より一層取り組んでいきます。
- ・保健・医療の分野では、健康寿命を引き上げるための健康づくりの推進や不妊相談窓口の設置、新県立病院の再整備や周産期医療体制の整備など、保健・医療サービスの充実を進めることができましたが、がん検診受診率の向上や、特に嶺南地域における小児救急医療体制の整備など残された課題については、平成16年度において十分な成果が得られるよう取り組んでいきます。
- ・環境の分野では、出先機関も含めたISO14001の認証取得や、里地・里山の保全・活用について地域住民と一体となった取組みを進めることができましたが、「環境立県福井」としての取組みや、ごみの減量化・リサイクルの推進、廃棄物対策など多くの課題があり、今後、市町村や環境関連団体との協働により、着実な成果が得られるよう取り組んでいく必要があると認識しています。

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (福祉環境部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分] 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
- 未着手です。

役職	福祉環境部長	氏名	梅田 幸重
取 組 項 目		取 組 結 果	
<p>1 福井元気宣言の実現 【元気な産業】 (1) 自然体験、農業体験、食体験等福井県の魅力を活かした「福井型エコツーリズム」を推進するため、県内各地で活躍する自然案内人を「自然の語り部」として養成するなど福祉環境部としてすぐに取り組みめる具体的事業に着手するとともに、庁内に部局横断型の研究会を設置し、推進体制を整備します。</p>		区 分	
		<p>〔成果と残した課題等〕</p> <p>1 県庁内研究会の設置 自然体験に食体験、農業体験等を加えた福井型エコツーリズムの事業展開について協議</p> <p>2 人材育成 (1) 自然の語り部養成講座の開催 自然を活かした地域起こしに取り組んでいる人を対象に実施(24人参加)</p> <p>(2) シンポジウムの開催 農林水産業、観光に携わる人などを対象に「福井型エコ・グリーンツーリズム」と題したシンポジウムを開催(170人出席)</p> <p>3 自然体験プログラム開発の調査 モデル地区として大野、池田、三方の3地区を指定し、資源を調査</p>	
<p>【元気な社会】 (1) 「男性を含めた働き方の見直し」、「地域における子育て支援」などさらに幅広い分野で子育て支援施策を総合的に推進するため、「第3次ふくいっ子エンゼルプラン(仮称)」の策定に着手するとともに、マニフェスト記載項目をはじめ早期に取り組む必要があるものは平成15年度から事業化を推進します。</p>		区 分	
		<p>〔成果と残した課題等〕</p> <p>1 「第3次ふくいっ子エンゼルプラン(仮称)」の策定に着手 (1) 庁内の福井県少子化対策推進会議を開催(15年11月)</p> <p>(2) 民間の有識者からなる福井県少子化対策協議会を開催(3回)</p> <p>2 平成15年度からの事業化 (1) まちなかキッズルーム 22箇所設置 (2) 小児救急医療体制の整備 嶺北地域5病院で夜間の輪番体制をスタート</p>	
<p>(2) 市町村等の理解と協力を得ながら、延長保育の充実、放課後児童クラブの育成・充実を図るとともに、児童健全育成の拠点となる児童館、児童センターの整備を積極的に推進します。</p>		区 分	
		<p>〔成果と残した課題等〕</p> <p>1 延長保育の充実 99箇所 111箇所</p> <p>2 放課後児童クラブの育成・充実 113クラブ 117クラブ</p> <p>3 児童館・児童センターの整備 109箇所 110箇所</p> <p>〔15年3月末実績 16年3月末実績、以下同じ〕</p>	
<p>(3) 乳幼児連れ親子等がいつでも気軽に外出できるよう、公共施設等に授乳コーナーや多目的トイレ等を「まちなかキッズルーム」として平成18年度末までに新たに100か所整備するため、平成15年度から計画的に取り組めます。</p>		区 分	
		<p>〔成果と残した課題等〕</p> <p>県有施設(12箇所)、市町村施設(8箇所)、民間施設(2箇所)の計22箇所で設置</p>	

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (福祉環境部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分] 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
- 未着手です。

役職	福祉環境部長	氏名	梅田 幸重
取 組 項 目		取 組 結 果	
<p>(4) 乳幼児が病気で自宅での保育を余儀なくされる期間、その子どもを預かるデイサービスを行う「病児デイケア」を全市に設置するため、関係市、病院等へ積極的に働きかけ、支援します。</p>		区 分	
		<p>[成果と残した課題等] 「病児デイケア」(病後児保育)の設置 実施に向けての協議 敦賀市(16年度に実施) 武生市(16年度中の実施に向け検討)</p> <p>[16年度以降の取組み] 病児保育への新たな支援 病後児保育に加え、16年度から病児保育への支援として、「病児デイケア促進事業」を事業化</p>	
<p>(5) 新県立病院に整備する「総合周産期母子医療センター」を核とし、高度で専門的な医療を効果的に提供するための総合的な周産期医療システムを整備します。</p>		区 分	
		<p>[成果と残した課題等] 1 周産期医療システムの整備 新県立病院を核とした本県の周産期医療システムを検討し、迅速な患者搬送等に活用できる情報システムなど体制を整備 2 16年5月の開院へ向け、同病院内に母子医療センターを整備</p>	
<p>休日や夜間における小児救急患者に対応するため、福井・坂井医療圏を中心に奥越・丹南医療圏も範囲とする、主要病院の輪番制による小児救急医療体制を整備するとともに、嶺南医療圏においては内科医等に対する小児救急医療研修の実施や「かかりつけ医」の一層の定着などを推進します。</p>		区 分	
		<p>[成果と残した課題等] 1 15年8月から嶺北地域の5病院で、夜間(18時~23時)の小児救急輪番体制をスタート 2 嶺南地域の内科医に対する小児救急医療研修を実施(2地区×1回) 3 医療機関の位置や診療科目等を記載したホームドクターマップを作成、配布(53,000部)</p> <p>[16年度以降の取組み] 16年度からは、嶺南地域(3病院)を加えた県内全域で実施 終夜(18時~翌朝8時)小児科医が対応する体制を整備</p>	
<p>(6) 平成16年春の新県立病院の開院にあわせ女性専用外来を設置するため、女性医師の確保等の体制整備に取り組みます。</p>		区 分	
		<p>[成果と残した課題等] 女性専用外来設置のための体制を整備 16年5月の新県立病院開院と同時にスタート</p>	
<p>(7) 子育て家庭の経済負担の軽減策については、少子化対策としての政策効果の観点も踏まえ幅広く検討を行い、平成15年度中に方向性を決定します。</p>		区 分	
		<p>[成果と残した課題等] 経済的負担軽減策について幅広く検討し、16年度から「すみずみ子育てサポート事業」の事業化を決定 (内容) 以下の子育て支援サービスに係る利用料金の一部補助 ・一時的保育サービス ・保育所等への送り迎え ・家事代行サービス</p>	

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (福祉環境部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分] 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
- 未着手です。

役職	福祉環境部長	氏名	梅田 幸重
取組項目		取組結果	
(8) 不妊に関する情報提供や不妊治療に伴う精神的負担を軽減するため、専門相談窓口を設置します。	区 分		
		<p>[成果と残した課題等]</p> <p>不妊専門相談窓口の設置 (15年10月1日開設)</p> <p>(1) 一般相談: 週5回開設 保健師、看護師による電話相談 実績約90件</p> <p>(2) 専門相談: 専門医師等による電話および面接相談 実績約25件</p> <p>(3) 相談体制の充実 専門研修の受講による相談対応者の資質の向上 定期的に事例検討会を開催 不妊治療を行っている県内医療機関の状況調査</p>	
(9) 高齢者の生涯学習機会の充実を図るため、(財)福井県すこやか長寿財団が行う各種講座の充実を図るほか、他部局と連携しながら、公民館、図書館等の身近な施設での多様な学習講座や大学の公開講座の充実などに取り組みます。	区 分		
		<p>[成果と残した課題等]</p> <p>1 高齢者の学習ニーズの多様化・高度化に対応した生涯学習機会の充実</p> <p>(1) 高齢者IT推進事業 (パソコン教室) 83人 192人</p> <p>(2) チャレンジ塾 15塾 (320人) 18塾 (343人)</p> <p>(3) 生きがい創作講座 (能面、竹細工、木彫) 26人 32人</p> <p>(4) 携帯電話講習会 - 74人</p> <p>2 地域に密着した生涯学習機会に関する幅広い情報の提供 機関紙 (福悠人) を21万部、年5回発行</p>	
(10) がん検診の受診率の向上を図るため、市町村とともに普及啓発に積極的に取り組むとともに、「地域がん診療拠点病院」の指定により、地域におけるがん診療体制を強化します。	区 分		
		<p>[成果と残した課題等]</p> <p>1 地域がん診療拠点病院の指定 (15年8月) (県立病院、福井赤十字病院、福井県済生会病院)</p> <p>2 がん検診受診率向上に向けた取組み</p> <p>(1) がん予防講演会の開催 34箇所 受講者約2,000人</p> <p>(2) がん予防パンフレットの作成 25,000部作成、ホームページに掲載</p> <p>(3) 市町村への支援 市町村担当者を対象としたがん検診研修会を開催</p>	

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (福祉環境部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分] 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
 - 未着手です。

役職	福祉環境部長	氏名	梅田 幸重
取組項目		取組結果	
(11) 県民の健康寿命を引き上げるため、県民自らが主体的に行う健康づくりを積極的に推進する「一団体一健康づくり」や健康づくりに取り組む団体のネットワーク化を図るとともに、歯科健康診査の受診率の向上や歯科保健指導者の質の向上、8020運動の普及啓発等に積極的に取り組みます。		区 分	
		[成果と残した課題等] 1 一団体一健康づくりネットワーク化事業 (1)健康づくり実践団体を募集、16年3月末で28団体登録 (2)ホームページ「ふくい健康広場」開設 (平成16年3月) 健康づくり実践団体の活動紹介、健康イベント紹介、健康づくりに関する情報、講師紹介等を掲載し、県民の健康づくりへの取組みを応援 (3)健康情報誌「Fine」発行 (4)健康づくり実践団体活動発表会の開催 (平成16年3月) 2 歯科健診受診率の向上 (1)市町村や事業所での歯科健診をモデル的に実施 (2)歯科健診にかかるマニュアル作成 3 歯科保健指導者の資質向上 保育士、養護教諭等を対象に研修会を開催 (平成15年11月) 4 8020運動の普及啓発 福井・坂井地区の中学校(25校)1年生200名を対象にした歯磨き指導 むし歯予防カレンダーを作成、配布(1,300部)	
平成15年5月に施行された「健康増進法」の趣旨を踏まえ、新たな健康増進計画を策定します。		区 分	
		[成果と残した課題等] 「元気な福井の健康づくり応援計画」を策定 計画の内容 (1)目標：健康・長寿福井の実現 (2)基本方針：仲間づくり、話題づくり、環境づくり (3)重点的な取組み：歯、運動習慣、栄養・食生活、生活習慣病、たばこ、こころの各分野について取組みを明記	
(12) 医療に関する患者やその家族の苦情、相談等に迅速に対応し、医療機関への情報提供、連絡調整等を行う体制を整備するため、庁内に「医療安全支援センター(仮称)」を設置します。また、地域における医療安全に関する相談体制を整備するため、各健康福祉センター内に「医療安全支援センター地域相談窓口(仮称)」を設置します。		区 分	
		[成果と残した課題等] 医療安全支援センターを15年9月10日に設置 (1)医務薬務課内では専任のアドバイザーにより各種医療相談を実施(3名が毎日交替で対応) (2)各健康福祉センターにも地域相談窓口を設置 (3)医師や弁護士による特別相談も実施できる体制を整備 (4)年度内で約140件の相談に対応	

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (福祉環境部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分] 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
- 未着手です。

役職	福祉環境部長	氏名	梅田 幸重
取組項目		取組結果	
(13) 「福井県第三次障害者福祉長期計画」に掲げる施策の達成目標の見直しを行い、授産施設などの心身障害者更生援護施設やデイサービス、ホームヘルパー等を計画的に整備、充実します。	区 分		
	<p>[成果と残した課題等]</p> <p>1 「県第三次障害者福祉長期計画」に掲げる目標に基づき福祉サービスを計画的に整備 身体障害者更生援護施設入所定員 1,048人 1,058人 知的障害者援護施設入所定員 1,947人 2,023人 デイサービスのべ利用日数 23,690日 33,663日 ホームヘルプサービスのべ利用時間数 38,176時間 76,808時間</p> <p>2 「ふくい福祉サービス特区」が国の認定を受け、障害児や知的障害者も介護保険施設等が提供するデイサービスの利用が可能</p>		
障害のある人が健常者とともに暮らすまちづくりを実現するため、県有施設、市町村施設、民間施設のバリアフリー化を積極的に推進します。	区 分		
	<p>[成果と残した課題等]</p> <p>福祉のまちづくり条例施行以前の公益的施設のバリアフリー化の推進 県有施設のバリアフリー数 56施設 71施設 市町村施設バリアフリー数 31施設(4市町村) 32施設(5市町村) 民間施設バリアフリー数 30施設 39施設</p> <p>[16年度以降の取組み]</p> <p>17年度に福井県で開催される「日本身体障害者福祉大会・第50回大会」のプレ大会として、16年秋に、全国から関係者の参加を得て、「障害者の自立を考えるフォーラム2004」を開催</p>		
(14) NPO、ボランティアや地域コミュニティと連携して、地域全体で高齢者、障害のある人等を支える体制を整備するため、住民の主体的参加による様々な地域福祉活動を積極的に支援します。	区 分		
	<p>[成果と残した課題等]</p> <p>1 地域福祉活動実践発表交流会の開催(15年11月) 参加者350名 実践例の発表、パネルディスカッションを通して住民参加による福祉の地域づくりの重要性を普及啓発</p> <p>2 地域福祉活動の推進を担う人材養成研修 4日間、23人養成</p> <p>3 福祉ボランティア団体の活動拠点の整備 8市町村で8箇所</p>		

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (福祉環境部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分] 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
- 未着手です。

役職	福祉環境部長	氏名	梅田 幸重																																		
取組項目		取組結果																																			
<p>(15) 真に入所が必要な方の「待機者ゼロ県」を実現するため、特別養護老人ホームなど各種介護保険施設等を計画的に整備するとともに、在宅介護サービスの充実を図ります。</p>		区 分																																			
		<p>[成果と残した課題等]</p> <p>1 「待機者ゼロ県」の実現に向けた介護施設や在宅介護サービスの整備・充実</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">特別養護老人ホーム</td> <td style="width: 20%;">3,360床</td> <td style="width: 20%;">3,575床</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>2,703床</td> <td>2,778床</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設</td> <td>1,109床</td> <td>1,125床</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定施設ケアハウス</td> <td>64床</td> <td>79床</td> <td></td> </tr> <tr> <td>痴呆性高齢者グループホーム</td> <td>140床</td> <td>213床</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デイサービス定員数</td> <td>2,507人</td> <td>2,813人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホームヘルパー数</td> <td>8,255人</td> <td>10,004人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(1級215人 2級1,344人 3級190人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケアマネジャー数</td> <td>2,698人</td> <td>2,918人</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 施設入所者の在宅復帰促進 施設入所者の在宅復帰へ向け、50人を目標に一時帰宅のための支援事業を企画したが、利用者数が少なく、家族をはじめ関係者の理解を得る努力が必要</p>		特別養護老人ホーム	3,360床	3,575床		介護老人保健施設	2,703床	2,778床		介護療養型医療施設	1,109床	1,125床		特定施設ケアハウス	64床	79床		痴呆性高齢者グループホーム	140床	213床		デイサービス定員数	2,507人	2,813人		ホームヘルパー数	8,255人	10,004人				(1級215人 2級1,344人 3級190人)		ケアマネジャー数	2,698人
特別養護老人ホーム	3,360床	3,575床																																			
介護老人保健施設	2,703床	2,778床																																			
介護療養型医療施設	1,109床	1,125床																																			
特定施設ケアハウス	64床	79床																																			
痴呆性高齢者グループホーム	140床	213床																																			
デイサービス定員数	2,507人	2,813人																																			
ホームヘルパー数	8,255人	10,004人																																			
		(1級215人 2級1,344人 3級190人)																																			
ケアマネジャー数	2,698人	2,918人																																			
<p>【元気な県政】</p> <p>(1) 「ごみ減量化・リサイクル日本一」を実現するため、各種団体等により設立された「ごみゼロふくい推進協議会」と連携しながら、「マイバッグキャンペーン」などきめ細かな啓発活動を実施するとともに、市町村における「ごみゼロ行動プラン」の策定を支援し、ごみの分別収集体制の整備を促進します。</p>		区 分																																			
		<p>[成果と残した課題等]</p> <p>1 街頭キャンペーンの実施(15年5月)</p> <p>2 マイバックキャンペーンの実施(15年10月) 6,875名、11,347通の応募</p> <p>3 分別収集体制の整備促進 分別収集回収拠点や圧縮減容機等の整備に対し5市町村に助成</p> <p>4 7市町村が「ごみゼロ行動プラン」を策定</p> <p>[16年度以降の取組み]</p> <p>16年度からは、容器包装プラスチックのリサイクルと生ごみの減量化のための新たな取組みを実施するとともに、「福井県廃棄物処理計画」に定めるごみ排出量およびリサイクル率の目標値の見直しを検討</p>																																			
<p>リサイクル製品の需要拡大や県民、事業者、市町村におけるグリーン購入の促進などに積極的に取り組みます。</p>		区 分																																			
		<p>[成果と残した課題等]</p> <p>1 リサイクル認定製品の需要拡大 43品目 48品目 インターネット等で紹介</p> <p>2 グリーン購入の促進</p> <p>(1) グリーン購入セミナーの開催(15年9月)</p> <p>(2) 地区別懇談会の開催(福井、丹南、嶺南)</p> <p>(3) 「ふくい環境フェア」等におけるグリーン商品の展示</p> <p>(4) 情報誌やホームページ、メールマガジン等による普及啓発</p>																																			

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (福祉環境部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分] 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
- 未着手です。

役職	福祉環境部長	氏名	梅田 幸重
取 組 項 目		取 組 結 果	
(2) 資源循環システムの構築と環境関連産業の創造と振興を目指す「資源循環拠点地域整備構想」の実現に向け、産学官による研究会を開催し、構想の具体化に向けた検討を進めます。	区 分		
	[成果と残した課題等] 具体化研究会による検討 (1)対象事業：自動車リサイクル事業 繊維リサイクル事業 (2)成果：民間事業者と関連団体の連携により、自動車リサイクル事業が実現		
(3) 公共関与による廃棄物の適正処理のモデル的施設となる「リサイクル推進センター(仮称)」については、排出事業者や市町村の意向調査、民間リサイクル施設の事業化の動向調査を行い、平成15年度中に事業化に向けての方向性を決定します。	区 分		
	[成果と残した課題等] 整備基本構想(15年3月策定)に基づき、県内排出事業者の意向調査等を実施し、県外自治体および県外産業廃棄物処理施設の動向調査に着手 [16年度以降の取組み] 1 整備基本構想具体化の必要性も含め、様々な角度から検討を深める。 2 (財)県産業廃棄物処理公社の管理型最終処分場は、埋立残余容量などを勘案し、今後、整備を進める。		
(4) 各健康福祉センターごとに設置している廃棄物不法処理防止連絡協議会(市町村、土木事務所、警察署、農林総合事務所、健康福祉センターで構成)に新たに森林組合等の参加を求めるとともに、市町村職員を県職員に併任し、廃棄物処理法上の立入検査権を付与することにより、廃棄物の不法投棄に関する監視体制を強化します。	区 分		
	[成果と残した課題等] 1 廃棄物不法処理防止連絡協議会の充実・強化 新たに森林組合、内水面漁業協同組合が加入 2 監視体制の強化 18市町村、45人の市町村職員を県職員に併任し、廃棄物処理法上の立入検査権を付与		
(5) 県民一人ひとりの環境意識の醸成を図るため、環境関連情報を収集・発信するとともに、県民、事業者等の自主的取組みを支援し、行政を含めたパートナーシップを構築するための活動・交流の場となる環境学習拠点について検討を進めます。	区 分		
	[成果と残した課題等] 1 環境学習の課題、ニーズに関するアンケート調査の実施、分析 35市町村、79環境保全団体、256小中学校から回答 2 環境学習拠点としての機能や運営のあり方についての検討		
(6) 地球温暖化防止に向けた地域や家庭における省エネルギー等の実践活動を市町村と連携しながら促進します。	区 分		
	[成果と残した課題等] 1 助成制度の創設 市町村の環境家計簿、省エネナビの普及事業、エコポイント事業など地球温暖化対策事業に対する助成制度の創設 2 「温暖化ストップ親子大作戦」の展開 631家庭が参加		



## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (福祉環境部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分] 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
- 未着手です。

役職	福祉環境部長	氏名	梅田 幸重
取 組 項 目		取 組 結 果	
低公害車の導入を促進するため、地球温暖化防止キャンペーン等を活用した普及啓発に積極的に取り組むとともに、低公害車の中でも二酸化炭素排出量が低くシンボルでもあるハイブリッド車購入に係る助成制度を創設します。		区 分	
		[成果と残した課題等] 1 普及啓発 (1)ふくい環境フェア(15年12月開催)における低公害車の展示 (2)パンフレット「E C Oカーライフはじめませんか」を25,000部発行 2 助成制度の創設 低公害車購入費の一部を市町村と協調して助成する制度を創設(15年10月) 6市町が補助制度を実施 補助対象車両120台以上	
(7)平成12年4月から本庁において運用し、平成15年4月から対象範囲を出先機関へ拡大した県庁環境マネジメントシステムについては、審査登録機関による審査を受け、平成15年11月には出先機関も含めたISO14001の認証を取得します。		区 分	
		[成果と残した課題等] 出先機関、教育機関も含めたISO14001の認証を取得(15年11月) 出先機関、教育機関も含めた取得は全国で3番目	
(8)生物多様性を確保する上で重要な里地・里山を選定し、部局横断的にその保全や自然体験、環境学習などの活用に取り組むため、平成16年度中の取りまとめ・公表に向け、選定調査に取り組みます。		区 分	
		[成果と残した課題等] 1 希少野生生物が生息する県内の里地里山を調査 (1)生息する希少野生生物の調査 (2)生息地域の自然環境の調査 2 希少野生生物が集中して生息する里地里山をリストアップ [16年度以降の取組み] 16年度は、このリストをもとに30地区の「重要里地里山」を選定・公表	
モデル事業として、関係部局や地元市と連携し、武生市西部地域の保全・活用ビジョンの策定に着手します。		区 分	
		[成果と残した課題等] 1 「人とメダカの元気な里地づくりビジョン」策定検討会の開催(3回) 地元、関係団体、学識経験者、行政等の参加により武生市西部地域における自然や文化の特性について把握するとともに目指すべき保全活用の方向について協議(16年度にビジョン策定) 2 住民参加型の環境調査の実施(3回) 地域の誇りや環境意識を高めいただくため、地元集落住民参加による自然環境等の調査を実施	

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (福祉環境部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分] 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
- 未着手です。

役職	福祉環境部長	氏名	梅田 幸重
取 組 項 目		取 組 結 果	
2 その他の重点施策 (1) (福)福井県福祉事業団については、平成15年4月の小浜福寿園の移譲に引き続き、松岡福寿園、大安寺荘の移譲に向け、関係市町等と協議を進めるとともに、自主事業の導入、利用料金制度の導入等経営の見直しを行います。		区 分	
		〔成果と残した課題等〕 1 松岡福寿園 松岡町への移譲に向けて関係機関等と協議 2 大安寺荘 社会福祉法人への移譲を検討中 3 福祉事業団 (1)就業生活支援センター等の自主事業の継続 (2)障害者福祉施設については、16年度から利用料金制度を導入することを決定	
(2) 県民から信頼され、心身両面にわたる総合的かつ高度な医療を提供する新県立病院の平成16年春の開院に向け、本棟建設工事を着実に進めるとともに、高度医療機器の整備、電子カルテシステムを核とした医療情報システムの整備、各種運営マニュアルの策定を進めるなど新病院の円滑な運営に万全を期します。		区 分	
		〔成果と残した課題等〕 1 16年5月の新病院の開院に向け、施設・設備を整備 2 16年2月15日にモニター見学会を開催し、311名が参加 竣工前に県民の方に見ていただき、そのご意見をもとに、より利用しやすくなるよう、できる限りの改善を実施 3 建物引渡し後、スムーズなスタートを切れるよう、マニュアルに基づく訓練や研修を実施	
第2期工事として平成18年度完成を目指し、精神病棟の実施設計等に取り組みます。		区 分	
		〔成果と残した課題等〕 精神病棟建設のため、実施設計を実施	
(3) 県立病院関連施設である小児療育センター、特殊教育センター、福井東養護学校および看護専門学校の再整備に向け、基本・実施設計を策定します。		区 分	
		〔成果と残した課題等〕 各施設について、地元の要望等も反映した基本設計を策定(実施設計は16年度に策定)	
(4) 重症急性呼吸器症候群(SARS)など感染症の脅威に対応するため、各健康福祉センター、市町村、医療機関等との緊密な連携の下、県民への適時、適切な情報提供、医療体制の整備・確保等に万全を期すとともに、感染症発生動向調査の強化など感染症対策の充実を図ります。		区 分	
		〔成果と残した課題等〕 1 ホームページ「福井県感染症情報」の開設 衛生環境研究センターで患者発生情報と病原体情報を一元的に収集し、総合的な解析を行った上で情報提供(平成16年1月15日開設) 2 SARS等感染症対策の強化 (1)アイソレーター(陰圧式患者隔離装置)と専用搬送車を整備(各1台) (2)患者搬送訓練を各健康福祉センターで医療機関と連携し実施(計6回) (3)SARS迅速診断装置を衛生環境研究センターに整備	

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (福祉環境部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分] 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
 - 未着手です。

役職	福祉環境部長	氏名	梅田 幸重
取 組 項 目		取 組 結 果	
(5) ストレスやひきこもりなど新たな課題に対応するため、県立病院敷地内に設置されている精神保健福祉センターを移転・再整備し、機能の拡充を図ります。		区 分	
		[成果と残した課題等] 精神保健福祉センターを平成16年3月に交通の便の良い福井県織協ビルに移転・再整備	
(6) 平成16年3月に開催される第55回結核予防全国大会を通し、県民の結核予防に対する意識の高揚を図ります。		区 分	
		[成果と残した課題等] 第55回結核予防全国大会を開催 秋篠宮妃殿下のご臨席のもと、大きな転換期を迎えた我が国の結核対策をめぐる状況を多角的に検討、協議するとともに、結核の根絶を広くアピール 開催日 3月15日、16日 会 場 フェニックス・プラザ他 参加者 延べ3,700人(予定3,300人)	
(7) 消費者保護を第一とし、「農場から食卓まで」の一貫した食品安全の確立を目指すため、「総合的な食品の安全性確保に関する行動計画(仮称)」を策定し、行政、関係業界等が一体となって食品衛生の確保、食品表示の適正化等に取り組めます。		区 分	
		[成果と残した課題等] 県民の意見を反映し、「ふくい食の安全・安心行動計画」を策定 生産者、製造・加工業者、流通業者、販売業者、消費者および行政の責務と役割を明示するとともに、それぞれの行動内容および数値目標を明示 [16年度以降の取組み] (1) 県独自のHACCP認証制度を創設 (2) 食品表示、食品衛生の監視指導・検査を充実・強化 (3) 食の安全・安心会議(仮称)を設置し、参加団体の自主活動を推進するとともに、食の安全・安心に関する県民の意識を高揚	
(8) 敦賀市民間最終処分場問題については、浸出液処理施設の維持管理を県が代執行により適切に実施するとともに、平成14年8月に完成した覆土工事や平成15年6月完成の処分場えん堤下部および木の芽川護岸からの漏水防止対策工事の効果を検証するため、定期的に処分場内外の水位観測、水量測定、水質検査を行い、その結果を技術検討委員会に諮り、新たな対策の必要性について検討を行います。		区 分	
		[成果と残した課題等] 技術検討委員会における検証 覆土対策および木の芽川護岸漏水防止対策の効果を検証し、新たな対策の必要性について検討を実施 [16年度以降の取組み] 16年度は、国、敦賀市と協議を重ねながら、新たな対策について検討を進め、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」の適用を受けるための取組みを進める。	